

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 日本フェルト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3512 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務部長 東京都
 氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993 - 2030
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	6,195	△ 1.4	749	10.9	779	9.8
12年 9月中間期	6,282	-	676	-	709	-
13年 3月期	12,629		1,488		1,658	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	481	60.1	22.79		17.53	
12年 9月中間期	300	-	14.41		11.17	
13年 3月期	730		34.89		26.93	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 21,117,798 株 12年 9月中間期 20,866,004 株 13年 3月期 20,935,131 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	24,495		12,503		51.0	592.07		
12年 9月中間期	19,241		8,732		45.4	418.50		
13年 3月期	19,772		9,233		46.7	437.25		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 21,117,741 株 12年 9月中間期 20,866,673 株 13年 3月期 21,118,141 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	290		△ 449		△ 58		1,776	
12年 9月中間期	296		△ 260		△ 508		1,728	
13年 3月期	1,272		△ 873		△ 616		1,972	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,100		1,200		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 15 銭

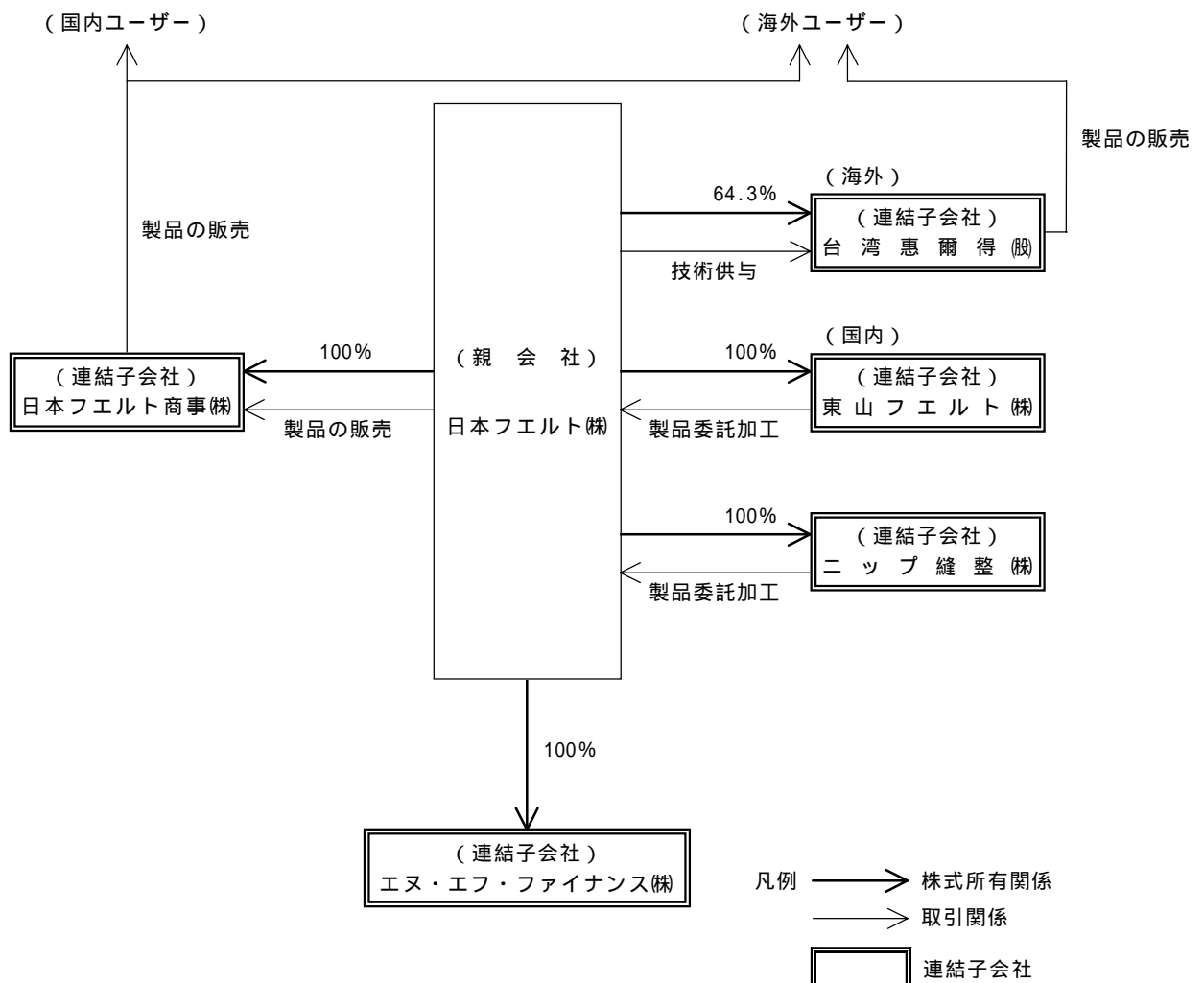
企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っているほか、資金調達運用等の金融業務を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業	抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)
その他事業	金融業務	エヌ・エフ・ファイナンス(株) (会社総数 計1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

国際競争力のある経営基盤の確立

変化への挑戦と改革の推進

環境への積極的貢献

当社を取り巻く経営環境は、グローバル化の進展によってますます厳しさを増しており、国際競争力の強化は急務であります。生産体制の再構築、グループ会社の効率化推進等を軸に、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、良好な財務体質を維持するために内部留保を確保し、もって既存の生産設備の効率化と更新、今後の研究・開発投資の原資として有効に活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

平成11年度をスタートとする3ヵ年経営計画は、本年度が最終年度となります。目標となる平成13年度の経営指標は、会社の配当政策、社会経済の状況、顧客の景況予測等を総合的に判断したうえで、売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

目標達成に向け、販売シェアの向上、新商品の開発・販売の促進、経営の効率化によるコスト削減、人員削減による人件費圧縮等の重点施策を実施しております。

4. 中長期的な経営戦略

国際価格競争の時代となり、国内フェルト市場への海外品の攻勢が顕著であります。海外戦略の強化実現のため、海外子会社・台湾フェルトの有効活用をさらに押し進め、併せてアジア、とりわけ中国市場の一層の開拓に力を注いでまいります。

そのため、現在、生産効率化検討委員会を設置し、グループ生産設備の再配置を中心に経営の効率化を急いでおります。

また、新商品の開発、拡販を推進するため、本年5月に工業用製品の生産諸設備を358百万円で取得いたしました。これにより、コスト削減による競争力の向上が期待できます。

5. 対処すべき課題

懸念されるのは海外製品の流入、そして、日本国内製紙会社の海外への移転・拠点化による生産分担の動向であります。厳しいコスト競争に打ち勝つため、現3ヵ年経営計画の達成、そして、新しく策定する次期3ヵ年経営計画を通じて、さらなる「生産の効率化」「グループ会社の経営体質強化」「工業用その他製品の拡販」「新商品の開発」に取り組むことが重要であります。

経営成績

1. 当期の状況

当中間期におけるわが国経済は、IT関連産業をはじめとする急速な需要減退を背景に世界的景気後退局面を迎え、生産・設備投資水準の低下に加え、失業率悪化による雇用不安や所得の減少による個人消費の冷え込みなどから、デフレが加速され景気が低迷するという極めて深刻な状況になりました。

当社グループの主要な得意先である紙・パルプ産業は、長引く景気の停滞と、昨年まで好調に推移していたIT関連の印刷・情報用紙を中心とした国内需要の鈍化などの影響により、厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループは顧客のニーズに応えるべく、品質の向上、技術力の強化に努めながら、販売金額の確保、コストダウン、廃棄物の減量化と省エネルギーに取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高は6,195百万円（前年中間期比1.4%減）となりました。

紙・パルプ用フェルトにつきましては、需要の鈍化による紙の減産の影響を受け、販売努力にもかかわらず減収となりました。工業用その他の製品は、プラスチック織物およびフィルタークロスなどが増加いたしました。

連結経常利益につきましては、人員削減や諸経費の節減に注力し、固定費の圧縮による収益力の向上に努めてまいりました結果、779百万円（前年中間期比9.8%増）の計上となりました。

また、保有資産の有効活用を図るため、一部遊休地を処分し、工業用製品の新事業所用土地、建物等の設備資金に充当いたしました。その売却益114百万円は特別利益に計上いたしました。これにより、連結中間純利益は481百万円（前年中間期比60.1%増）となりました。

なお、この事業所は、埼玉工場の分室として工業用製品のより一層のコストダウンを推進させるべく、活用していく所存であります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として景気回復の兆しが見えず、紙・パルプ産業を取り巻く環境も不透明であり予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下で、当社グループは国際競争力の強化を念頭に置きながら、一層の品質および技術力の向上に取り組むとともに、売上高の拡大、生産体制の効率化によるコストダウン、保有資産の有効活用などを推し進め、さらなる収益基盤の強化をめざしてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高12,100百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益700百万円となる予想であります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	11,536,576	47.1	11,413,128	59.3	11,594,960	58.6
現 金 及 び 預 金	2,189,303		2,141,195		2,385,440	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,151,697		6,293,149		6,273,705	
有 価 証 券	5,110		152,003		6,315	
た な 卸 資 産	2,769,496		2,569,703		2,641,179	
繰 延 税 金 資 産	210,758		160,500		201,646	
そ の 他	277,823		130,988		179,346	
貸 倒 引 当 金	67,613		34,412		92,673	
固 定 資 産	12,958,586	52.9	7,828,833	40.7	8,177,819	41.4
有 形 固 定 資 産	5,148,661		4,905,404		4,968,513	
建 物 及 び 構 築 物	1,775,026		1,778,867		1,717,378	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,185,025		2,018,379		2,291,212	
工 具 器 具 及 び 備 品	185,186		220,539		200,634	
土 地	941,329		715,368		715,304	
建 設 仮 勘 定	62,093		172,250		43,985	
無 形 固 定 資 産	45,505		29,939		19,498	
投 資 そ の 他 の 資 産	7,764,419		2,893,488		3,189,806	
投 資 有 価 証 券	7,446,284		2,171,790		2,457,287	
長 期 貸 付 金	34,764		39,641		37,905	
繰 延 税 金 資 産	52,030		490,400		448,550	
そ の 他	298,271		251,287		288,117	
貸 倒 引 当 金	66,930		59,629		42,052	
資 産 合 計	24,495,163	100.0	19,241,962	100.0	19,772,779	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	4,878,387	19.9	4,991,670	25.9	5,088,693	25.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,015,128		949,472		992,855	
短 期 借 入 金	1,960,000		1,970,381		1,925,000	
未 払 法 人 税 等	291,365		475,686		503,610	
賞 与 引 当 金	-		582,200		638,939	
そ の 他	1,611,892		1,013,931		1,028,287	
固 定 負 債	6,792,632	27.8	5,055,454	26.3	5,158,354	26.1
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		2,930,000	
繰 延 税 金 負 債	1,760,075		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	1,683,359		1,593,173		1,665,514	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	222,266		362,950		394,100	
そ の 他	196,931		169,330		168,739	
負 債 合 計	11,671,019	47.7	10,047,125	52.2	10,247,047	51.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	320,870	1.3	462,161	2.4	291,909	1.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,210,428		1,071,864		1,210,428	
資 本 準 備 金	262,841		262,841		262,841	
連 結 剰 余 金	8,408,561		7,700,298		8,067,399	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,896,858		-		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	275,252		302,279		306,834	
自 己 株 式	163		50		13	
資 本 合 計	12,503,273	51.0	8,732,675	45.4	9,233,822	46.7
負債、少数株主持分及び資本合計	24,495,163	100.0	19,241,962	100.0	19,772,779	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	6,195,539	100.0	6,282,433	100.0	12,629,766	100.0
売 上 原 価	4,035,460	65.1	4,171,094	66.4	8,295,111	65.7
売 上 総 利 益	2,160,079	34.9	2,111,339	33.6	4,334,655	34.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,410,146	22.8	1,435,263	22.8	2,846,331	22.5
営 業 利 益	749,932	12.1	676,075	10.8	1,488,323	11.8
営 業 外 収 益	(228,121)	3.7	(220,378)	3.5	(494,478)	3.9
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	52,812		46,313		100,587	
そ の 他	175,308		174,065		393,890	
営 業 外 費 用	(198,991)	3.2	(186,635)	3.0	(323,999)	2.6
支 払 利 息	33,678		33,534		64,329	
そ の 他	165,313		153,100		259,670	
経 常 利 益	779,062	12.6	709,819	11.3	1,658,801	13.1
特 別 利 益	(118,926)	1.9	(164,354)	2.6	(112,035)	0.9
固 定 資 産 売 却 益	114,258		-		108	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		111,926		111,926	
貸 倒 引 当 金 戻 入 高	4,667		52,427		-	
特 別 損 失	(65,107)	1.1	(206,267)	3.3	(379,225)	3.0
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	48,482		18,029		58,517	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	16,625		188,238		320,707	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	832,881	13.4	667,905	10.6	1,391,611	11.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	282,098	4.6	471,387	7.5	779,603	6.2
法 人 税 等 調 整 額	52,887	0.8	136,900	2.2	136,638	1.1
少 数 株 主 利 益	16,542	0.2	32,749	0.5	18,278	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	481,353	7.8	300,668	4.8	730,366	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高		8,067,399	7,512,347	7,512,347
連結剰余金		8,067,399	7,512,347	7,512,347
連結剰余金減少高		140,191	112,717	175,314
配当金		84,472	62,600	125,200
役員賞与金		55,718	50,117	50,114
(うち監査役賞与)		(11,508)	(11,235)	(11,235)
中間(当期)純利益		481,353	300,668	730,366
連結剰余金中間期末(期末)残高		8,408,561	7,700,298	8,067,399

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		832,881	667,905	1,391,611
減価償却費		353,359	357,475	728,364
貸倒引当金の増減額		2,275	5,440	35,474
賞与引当金の増減額		-	3,687	61,227
退職給与引当金の増減額		-	1,461,349	1,507,085
退職給付引当金の増減額		6,182	1,548,015	1,668,349
役員退職慰労引当金の増減額		171,834	31,150	62,300
受取利息及び配当金		52,812	46,313	100,587
支払利息		33,678	33,534	64,329
固定資産売却益		114,258	-	-
退職給付信託設定益		-	111,926	111,926
固定資産除却及び売却損		24,366	7,293	33,121
退職給付会計基準変更時差異償却		-	151,200	151,200
売上債権の増減額		138,672	650,172	613,108
たな卸資産の増減額		113,605	147,290	73,666
仕入債務の増減額		20,883	27,057	70,556
役員賞与の支払額		55,718	50,117	50,114
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		10	2,800	2,798
その他		131,816	50,018	125,682
小計		767,694	596,471	1,828,897
利息及び配当金の受取額		52,812	46,313	100,587
利息の支払額		33,678	33,534	64,329
法人税等の支払額		496,081	313,004	592,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,747	296,245	1,272,200
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	10,502	10,412
有形固定資産の取得による支出		578,280	144,248	553,640
有形固定資産の売却による収入		139,834	-	350
投資有価証券の取得による支出		1,014	104,334	249,980
投資有価証券の売却による収入		765	-	2,293
その他		10,948	1,247	62,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		449,644	260,332	873,926
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		35,000	440,000	485,000
長期借入金の返済による支出		-	381	762
配当金の支払額		84,472	62,600	125,200
少数株主への配当金の支払額		8,432	5,581	5,448
その他		150	24	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		58,055	508,537	616,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,815	14,022	3,731
現金及び現金同等物の増減額		196,137	458,602	214,357
現金及び現金同等物の期首残高		1,972,440	2,186,798	2,186,798
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,776,303	1,728,195	1,972,440

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)
現金・預金勘定	2,189,303	2,141,195	2,385,440
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000	413,000
現金及び現金同等物	1,776,303	1,728,195	1,972,440

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、エヌ・エフ・ファイナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の中間決算日は6月30日、エヌ・エフ・ファイナンス(株)の中間決算日は8月31日で、中間連結決算日の9月30日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っていません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事㈱、東山フェルト㈱、ニップ縫整㈱は、会社の基準に基づく中間期末支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（金融商品会計）

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,896,858千円及び繰延税金負債2,096,313千円が計上されております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

（未払従業員賞与）

従来、従業員に支給する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間に係る金額は602,584千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,571,567千円	14,338,414千円	14,475,901千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建 物	-	30,456千円	-
(2)担保付債務			
短期借入金	-	381千円	-
3.受取手形割引高	749,910千円	794,104千円	738,652千円
4.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日はそれぞれ金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
受取手形	142,784千円	169,014千円	138,514千円
支払手形	51,182千円	56,163千円	49,244千円
割引手形	36,610千円	1,958千円	11,624千円

(中間連結損益計算書関係)

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	8,887千円 98,110千円	14,594千円 214,972千円	- 110,959千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	317千円 78,092千円	13,986千円 168,750千円	- 80,610千円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置 工具器具備品	8,569千円 20,017千円	608千円 46,222千円	- 30,348千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	15,712千円	26,039千円	20,179千円
1 年 超	12,874千円	20,790千円	10,169千円
合 計	28,587千円	46,830千円	30,348千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末
(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	10,648千円	24,933千円	41,415千円
減価償却費相当額	10,648千円	24,933千円	41,415千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	653,179千円	41,583千円	694,762千円
連結売上高			6,195,539千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	0.7%	11.2%

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	626,981千円	40,067千円	667,048千円
連結売上高			6,282,433千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	0.6%	10.6%

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,261,805千円	96,884千円	1,358,689千円
連結売上高			12,629,766千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	0.8%	10.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,435,016千円	7,427,859千円	4,992,842千円
債 券			
転換社債	9,670千円	10,000千円	329千円
そ の 他	10,985千円	5,110千円	5,874千円
合 計	2,455,672千円	7,442,969千円	4,987,296千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,384千円
その他	40千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について4,773千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

前中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,507千円
その他	40千円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,505千円
その他	40千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	71,290千円	68,137千円	3,152千円

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,887,687千円	1.5
工業用フェルト	1,148,761千円	+1.6
合計	6,036,448千円	0.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,593,821千円	6.7	4,844,455千円	1.1
工業用フェルト	1,146,579千円	3.7	1,459,965千円	2.2
仕入商品	286,658千円	+15.7	-	-
合計	6,027,059千円	5.3	6,304,420千円	1.4

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	4,800,591千円	2.7
工業用フェルト	1,108,289千円	+0.6
仕入商品	286,658千円	+15.7
合計	6,195,539千円	1.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。